

月例研究会（2014年12月17日）

## 無償労働評価の2つの方向性

——マクロ経済政策，ジェンダー平等政策  
に向けて

橋本美由紀

本報告の課題は、無償労働の貨幣評価の国際的潮流を特に国連によるSNA（国民経済計算体系）と世帯サテライト勘定との関係から捉え、日本の無償労働評価の現状を把握した上で、フィンランドの研究を参考にマクロ経済政策に結び付ける方法を検討すること、さらにジェンダー平等政策に向けて、世帯サテライト勘定作成のためだけの生活時間統計を見直し、特定分野、例えば介護に限った生活時間統計の開発を検討し、無償労働評価の今後の方向性を考えていくことである。

報告では、無償労働評価をマクロ経済政策およびジェンダー平等政策に活かす方法を検討し、以下の点を示した。

無償労働の評価に際しては、評価の目的と政策との関連を問い、それぞれの政策に合った評価方法をとることが重要である。

マクロ経済政策に向けた評価方法としては、世帯サテライト勘定の作成を追求し、それによる分析が有効であるだろう。報告で紹介したフィンランドの世帯サテライト勘定による分析や

佐藤（2014）による分析がさらに深まれば、マクロ経済政策に対してより明確な提案ができる。またジェンダー平等政策に向けた評価方法としては、生活時間調査を分野ごとに詳細に整備し、それによる分析が政策に結び付きやすいと考える。

今後の課題として、マクロ経済政策に向けては、無償労働の評価方法および世帯サテライト勘定に関して国際的なコンセンサスがとられるのか、および日本における無償労働の貨幣評価が勘定系列のある世帯サテライト勘定の作成に発展するのかを注視しつつ、佐藤（2014）の事例を参考に小規模事例における世帯サテライト勘定の作成を検討してみたい。

ジェンダー平等政策に向けては、①現在最新の社会生活基本調査の同時行動データで、育児・介護の分野についてどこまで分析することができるのか、②Esquivel が示したようなケア分野で明らかにすべき課題は生活時間データを改善するだけで明らかになるのか、Waringがいうように他のデータとクロスする必要があるのではないかと、③どのような点でデータが足りないのか等を検討していくことである。さらに、③について具体化するために、実際の介護労働の現状、家族介護への評価および評価をするための介護労働時間を見ていく必要があるだろう。

（はしもと・みゆき 法政大学大原社会問題研究所  
兼任研究員）